

資 料

令和2年度
当 初 予 算 の 概 要

長 瀬 町

1. 予算規模

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	比 較	
			増減額	増減率
一般会計	3,157,160	3,104,607	52,553	1.7
国民健康保険特別会計	764,770	844,104	△ 79,334	△ 9.4
介護保険特別会計	717,878	721,122	△ 3,244	△ 0.4
後期高齢者医療特別会計	110,426	106,963	3,463	3.2
合 計	4,750,234	4,776,796	△ 26,562	△ 0.6

《参考》一般会計当初予算額の推移

(単位：千円、%)

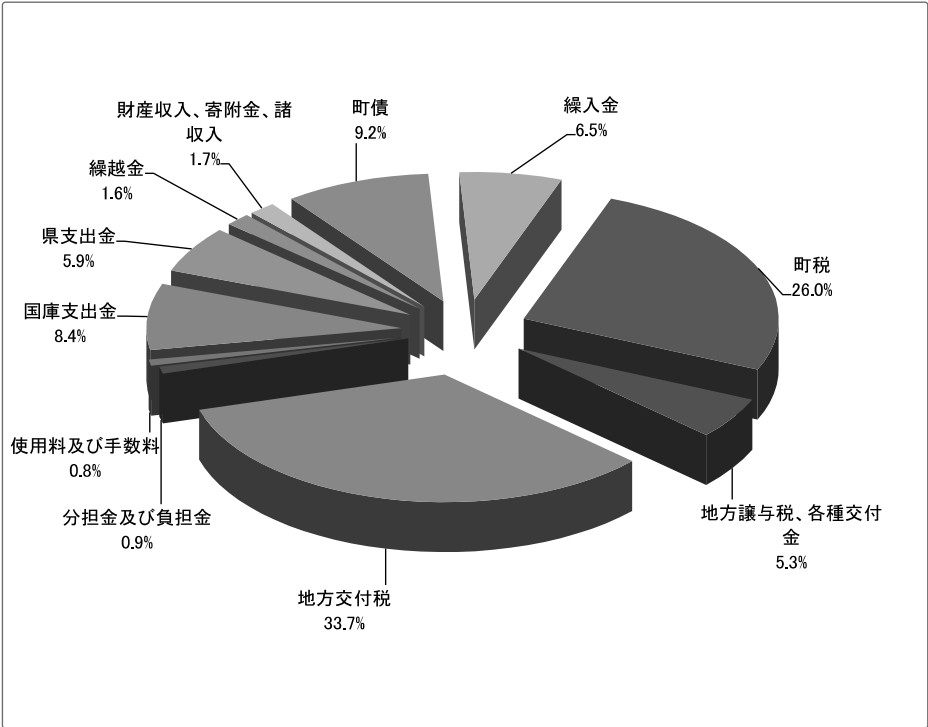
年度	予 算 額	増 減 額	増減率
13	3,004,309	△ 136,269	△ 4.3
14	2,962,679	△ 41,630	△ 1.4
15	3,019,778	57,099	1.9
16	3,193,648	173,870	5.8
17	2,808,838	△ 384,810	△ 12.0
18	2,841,868	33,030	1.2
19	2,796,793	△ 45,075	△ 1.6
20	2,778,541	△ 18,252	△ 0.7
21	2,908,126	129,585	4.7
22	3,038,317	130,191	4.5
23	3,057,105	18,788	0.6
24	2,896,787	△ 160,318	△ 5.2
25	3,011,598	114,811	4.0
26	3,261,693	250,095	8.3
27	3,256,558	△ 5,135	△ 0.2
28	3,166,914	△ 89,644	△ 2.8
29	3,209,109	42,195	1.3
30	3,231,723	22,614	0.7
元	3,104,607	△ 127,116	△ 3.9
2	3,157,160	52,553	1.7

2. 一般会計

(1) 歳 入

(単位：千円、%)

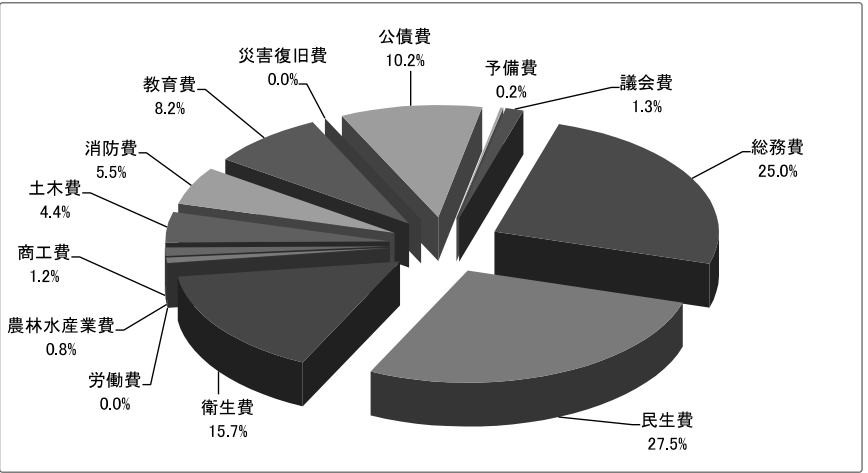
区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 町 税	819,407	26.0	826,622	26.6	△ 7,215	△ 0.9
2 地 方 譲 与 税	26,039	0.8	23,000	0.7	3,039	13.2
3 利 子 割 交 付 金	500	0.0	1,000	0.0	△ 500	△ 50.0
4 配 当 割 交 付 金	2,500	0.1	3,000	0.1	△ 500	△ 16.7
5 株式等譲渡所得割交付金	1,000	0.0	1,900	0.1	△ 900	△ 47.4
6 法 人 事 業 税 交 付 金	2,500	0.1	—	—	2,500	皆増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	128,000	4.1	128,000	4.1	0	0.0
8 ゴルフ場利用税交付金	4,000	0.1	10,000	0.3	△ 6,000	△ 60.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	1,000	0.0	1,894	0.1	△ 894	△ 47.2
10 地 方 特 例 交 付 金	2,500	0.1	7,579	0.2	△ 5,079	△ 67.0
11 地 方 交 付 税	1,065,000	33.7	1,060,000	34.1	5,000	0.5
12 交通安全対策特別交付金	700	0.0	700	0.0	0	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	27,770	0.9	45,974	1.5	△ 18,204	△ 39.6
14 使 用 料 及 び 手 数 料	24,541	0.8	25,413	0.8	△ 872	△ 3.4
15 国 庫 支 出 金	266,298	8.4	262,458	8.5	3,840	1.5
16 県 支 出 金	185,387	5.9	191,919	6.2	△ 6,532	△ 3.4
17 財 産 収 入	841	0.0	704	0.0	137	19.5
18 寄 附 金	13,121	0.4	11,373	0.4	1,748	15.4
19 繰 越 金	50,000	1.6	50,000	1.6	0	0.0
20 諸 収 入	39,981	1.3	36,914	1.2	3,067	8.3
21 町 債	292,000	9.2	229,200	7.4	62,800	27.4
22 繰 入 金	204,075	6.5	182,228	5.9	21,847	12.0
- 自動車取得税交付金	—	—	4,729	0.2	△ 4,729	皆減
合 計	3,157,160	100.0	3,104,607	100.0	52,553	1.7



(2)目的別 歳 出

(単位：千円、%)

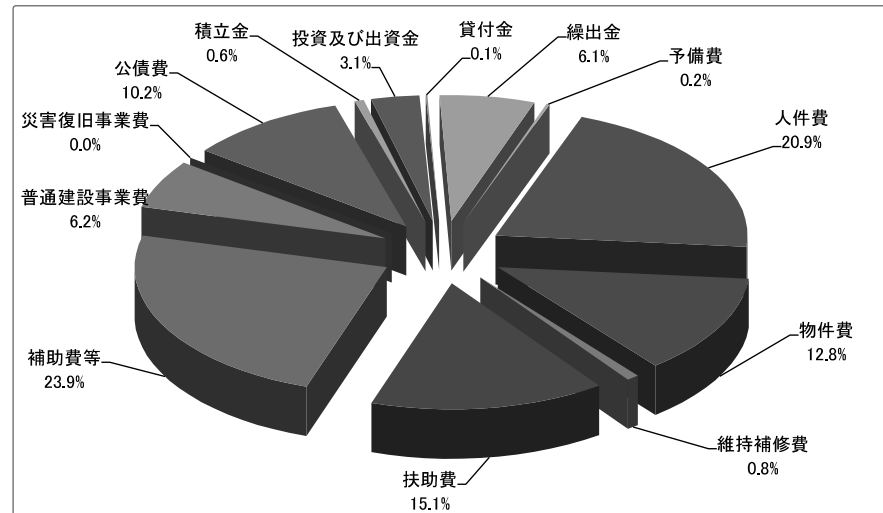
区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	41,928	1.3	42,411	1.4	△ 483	△ 1.1
2 総 務 費	789,943	25.0	784,264	25.2	5,679	0.7
3 民 生 費	867,596	27.5	871,351	28.1	△ 3,755	△ 0.4
4 衛 生 費	494,924	15.7	461,476	14.9	33,448	7.2
5 労 働 費	165	0.0	211	0.0	△ 46	△ 21.8
6 農 林 水 産 業 費	24,237	0.8	17,056	0.5	7,181	42.1
7 商 工 費	37,591	1.2	32,705	1.0	4,886	14.9
8 土 木 費	138,987	4.4	130,771	4.2	8,216	6.3
9 消 防 費	175,142	5.5	163,739	5.3	11,403	7.0
10 教 育 費	260,048	8.2	263,168	8.5	△ 3,120	△ 1.2
11 災 害 復 旧 費	4	0.0	4	0.0	0	0.0
12 公 債 費	321,595	10.2	332,451	10.7	△ 10,856	△ 3.3
13 予 備 費	5,000	0.2	5,000	0.2	0	0.0
合 計	3,157,160	100.0	3,104,607	100.0	52,553	1.7



(3)性質別 歳 出

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 人 件 費	659,484	20.9	678,832	21.9	△ 19,348	△ 2.9
2 物 件 費	403,652	12.8	418,839	13.5	△ 15,187	△ 3.6
3 維 持 補 修 費	24,791	0.8	26,021	0.8	△ 1,230	△ 4.7
4 扶 助 費	478,853	15.1	503,580	16.2	△ 24,727	△ 4.9
5 補 助 費 等	755,130	23.9	768,677	24.8	△ 13,547	△ 1.8
6 普通建設事業費	195,535	6.2	121,987	3.9	73,548	60.3
7 災害復旧事業費	4	0.0	4	0.0	0	0.0
8 公 債 費	321,595	10.2	332,451	10.7	△ 10,856	△ 3.3
9 積 立 金	19,284	0.6	16,830	0.5	2,454	14.6
10 投資及び出資金	98,282	3.1	39,837	1.3	58,445	146.7
11 貸 付 金	2,240	0.1	2,240	0.1	0	0.0
12 繰 出 金	193,310	6.1	190,309	6.1	3,001	1.6
13 予 備 費	5,000	0.2	5,000	0.2	0	0.0
合 計	3,157,160	100.0	3,104,607	100.0	52,553	1.7



3. 主要事業一覧表

□総務課

(単位：千円)

事 業 名	事業費	事 業 内 容
(新) 障害者雇用事業	1,822 (0)	障害者の雇用の促進を図るため、新たにパートタイムの会計年度任用職員として障害者の雇用を行う。
(新) 防犯灯付替事業	1,716 (0)	既設 LED 防犯灯の更新を計画的に行い町民の安心安全に寄与する。
区長会事業	6,098 (6,158)	正副区長等と協力して、円滑に自治事務を推進する。
非常備消防事業	13,644 (14,251)	消防防災の中核として重要な役割を果たしている消防団の円滑な運営を図る。
(新) デジタル簡易無線設備整備事業	4,809 (0)	令和3年5月に使用不可となる防災無線(移動系)に替わる通信機器として、消防団にデジタル簡易無線を整備し、町の防災力アップを図る。
防災対策整備事業	677 (743)	災害が発生し、又は発生する恐れがある場合における情報収集並びに警戒等に備え、災害時における備蓄品を計画的に確保し、防災訓練など行う。
防災無線維持管理事業	3,797 (4,230)	町の防災行政無線と衛星通信ネットワーク設備の維持管理を行う。
(新) ハザードマップ作成事業	2,310 (0)	最新情報を掲載したハザードマップを作成し住民に配布することで、近年多発している自然災害への対応力を高め、被害の軽減を図る。

□企画財政課

(単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
広報紙発行事業	2,833 (3,066)	行政と町民の相互理解を深めるため、町の施策や方針、各種事業を紹介し、町民の行政への理解と参加を図るため広報ながとろを発行する。
(新) マスコットキャラクター作成事業	4,180 (0)	キャンペーンやパンフレット等で活用するため、町公式のマスコットキャラクターを作成する。
庁舎管理事業	20,668 (20,158)	庁舎の設備機器等の保守及び適切な執務環境の保全を行う。
庁舎施設整備事業	100,676 (22,898)	庁舎空調設備の更新工事を行う。
情報系システム事業	12,708 (12,868)	総合行政ネットワークやイントラネット等の内部情報系システムの運営管理を行う。
基幹系システム事業	16,934 (17,629)	住民・税務情報等の基幹業務システムの運営管理を行う。
町村情報システム共同化事業	6,568 (4,651)	町村情報システム共同化推進協議会による情報システムの共同化事業に参画し、システムの共同調達などを行う。
ちちぶ定住自立圏事業	15,000 (15,000)	ちちぶ定住自立圏を推進するにあたり、中心市と周辺町と連携しながら取り組む包括支援事業を実施する。
定住促進事業	9,950 (8,000)	人口減少を抑制し、定住の促進と地域の活性化を図るため、住宅取得奨励補助金の交付等を実施する。
ふるさと納税事業	4,267 (5,055)	ふるさと納税寄附金の収入確保を図り、返礼品を通じた地域産業の活性化を図る。
公共交通整備事業	1,805 (11,843)	令和元年度に実施した実証実験の結果を受け、公共交通のあり方を検討するとともに、公共交通網形成計画の策定を行う。
地域おこし協力隊（企画財政課分）事業	9,060 (2,431)	地域おこし協力隊員を受け入れ、地場産品の開発や地域おこしの支援を委託する。
国勢調査事業	3,999 (24)	各種行政施策の基礎資料を得るため、令和2年10月1日を基準日として統計調査を実施する。
(新) 東京 2020 オリンピック聖火リレー事業	1,790 (0)	東京 2020 オリンピックの開催に併せて実施される、聖火リレーの町内走行区間を運営する。
借入資金償還事業	321,595 (332,451)	町債の元金及び利子の償還を行う。

□税務課

(単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
税務総務事業	842 (1,335)	税務事務の遂行に必要な管理的業務を実施し、税務行政の円滑な運営を図る。
(新) 会計年度任用職員（税務課）雇用事業	606 (0)	新たに会計年度任用職員（短時間）を雇用し、税務行政の円滑な運営を図る。
賦課徴収事業	12,584 (18,475)	町税の適正・公平な賦課徴収を推進するため、課税データ等の電算処理を実施し、自主財源の確保を図る。
コンビニ収納システム事業	2,263 (2,286)	24時間収納可能なコンビニ収納やモバイル収納を実施し、納税者の利便性の向上と納税機会の増大を図る。
固定資産鑑定評価事業	757 (743)	時点修正により固定資産標準宅地（59地点）の適正な時価を把握し、評価の適正と均衡を図る。
(新) 固定資産評価替事業	15,521 (0)	令和3年度評価替えに向け、地番図等の課税資料の修正に加え、航空写真を撮影し、土地の地目判読等を行う。

□町民課

(単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
戸籍住民事業	13,731 (13,849)	戸籍法に基づく戸籍の記載処理、住基法に基づく住民の居住の管理、印鑑登録管理等の事務に必要な経費、戸籍システムや住基ネットワークシステムなどの維持管理に必要な経費の支払いを行う。
国民健康保険事業	59,198 (61,043)	国民健康保険特別会計への繰出しを行う。
重度心身障害者医療費支給事業	17,308 (19,174)	重度心身障害者に対し、医療費の一部を支給し、福祉の増進を図る。
ひとり親家庭等医療費支給事業	3,958 (3,198)	ひとり親家庭等に対し、医療費の一部を支給し、生活の安定と自立を支援する。
後期高齢者医療事業	110,537 (112,139)	後期高齢者医療制度の経費のうち、被保険者証の送付、埼玉県後期高齢者医療広域連合への負担金、医療負担金、健康診査の受託、後期高齢者医療特別会計への繰出し等を行う。
こども医療費支給事業	20,230 (19,893)	乳幼児、児童及び生徒等に対し、医療費の一部を支給し、保健の向上と福祉の増進を図る。
廃棄物一般事業	2,435 (3,595)	ごみの減量化とその再資源化を促進するため、有価物回収を実施する団体に対して助成を行う。 また、地域の環境美化を図るため、岩置等の清掃、不法投棄パトロールや自主的に行う清掃活動（ゴミゼロ）を支援する。
下水処理事業	240,525 (238,547)	生活排水による河川の水質汚濁防止に努めるため、皆野町と共同処理する下水道事業の運営費を負担する。
し尿処理事業	45,040 (40,660)	し尿の適正処理を行い、河川の水質汚濁防止に努めるため、皆野町と共同処理するし尿処理事業の運営費を負担する。
浄化槽市町村整備型事業	1,907 (2,146)	下水道整備計画区域外の地域において、皆野町と共同処理する市町村整備型事業の運営費を負担する。
合併処理浄化槽設置整備事業	908 (908)	下水道区域内の認可区域外の地域で、浄化槽の設置者に補助金を交付する。
上水道事業	89,581 (68,730)	秩父圏域の上水道の安定供給を図るため、これに必要な運営経費を負担する。

□健康福祉課

(単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
民生児童委員活動費補助事業	2,303 (2,882)	民生委員、児童委員の活動を促進し、地域社会の福祉増進を図るため助成する。
福祉関係計画策定事業	9,163 (1,853)	高齢者福祉計画・介護保険事業計画、障がい者計画・障がい福祉計画・障がい児福祉計画及び地域福祉計画・地域福祉活動計画の策定を行う。
長瀬町高齢者障がい者いきいきセンター運営管理事業	3,900 (3,900)	高齢者障がい者いきいきセンターの施設管理及び運営や施設利用高齢者のうち希望者の送迎等を行う。
障害者自立支援給付事業	119,768 (121,743)	障害者等が能力及び適正に応じ、基本的人権を享有する個人として尊厳にふさわしい日常生活や社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付等の支払を行う。
障害児入所等給付事業	8,091 (2,303)	障害児福祉の向上のため、日常生活や社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスを受けた費用について給付費等の支払を行う。
障害者自立支援医療事業	2,753 (3,657)	障害者等が自立支援医療を受けたときに要した費用について、その医療にかかる費用のうち本人負担分を除いた費用を支払うことで、障害者等の福祉の増進を図る。
地域生活支援事業	6,595 (6,285)	地域の特性や利用者の状況に応じ、障害児（者）が自立した日常生活や社会生活を営む上で必要不可欠な支援を行う。
障害者生活支援事業	4,284 (4,430)	在宅の障害者等の福祉の増進を目的として、経済的負担及び介護者等の精神的負担を軽減するため、在宅重度心身障害者手当支給事業及び障害児（者）生活サポート事業を行う。
心身障害者等補助事業	1,739 (1,872)	身体障害児（者）、知的障害児（者）及び精神障害者と介護者の経済的、精神的負担軽減を行う。
社会福祉協議会補助事業	27,000 (27,000)	社会福祉事業の効率的運営と組織的活動を展開するため、社会福祉協議会の運営費等を助成する。
シルバー人材センター補助事業	9,500 (9,500)	高齢者の「生きがい、健康、社会参加」を促進するため就労機会、社会参加の場を与え、生きがいのある充実した生活が送れるようシルバー人材センターの運営費を助成する。
在宅福祉事業	2,703 (2,671)	在宅高齢者が安心して生活できるよう、緊急通報システムの設置や老人クラブへの補助を行い高齢者の経済的、精神的負担の軽減を図る。
老人福祉施設運営事業	2,783 (3,048)	特別養護老人ホーム「ながとろ苑」の敷地を借上げることにより、（福）長瀬福祉会の円滑な運営を図る。
老人保護措置事業	3,179 (5,143)	保護措置を必要とする老人を養護老人ホーム等へ入所させることにより、老人福祉の向上を図る。

子どものための教育・保育給付費事業	196,239 (214,390)	児童福祉法及び子ども子育て支援法に基づき、認定こども園、保育園へ保育の委託を行い施設型給付費を支払う。
民間保育所等補助事業	16,125 (14,753)	乳幼児の子育て環境の改善を図るため、延長保育、一時預かり、障がい児保育等を行う民間保育所、認定こども園へ補助金を交付する。
放課後児童クラブ事業	23,532 (17,929)	各小学校区に放課後児童クラブを設置することで、子どもの放課後における健全育成を図り、働く親の子育てを支援する。また、一小放課後児童クラブ室の拡張工事を行う。
子育て相談事業	1,260 (1,330)	子育て家庭を訪問し、子育て情報の提供などの支援を実施する。また、臨床心理士による専門相談を実施する。
子育て支援事業	1,542 (1,650)	子育て支援金を支給し、子育てに係る保護者の負担の軽減を図る。
児童虐待防止推進事業	698 (629)	虐待のない町を目指し、地域の子どもを地域で育てるという気運を高めるため講座等の開催や虐待防止等を周知するため、リーフレットの毎戸配布を行う。
多世代ふれ愛ベース長瀬運営事業	7,128 (6,532)	「多世代ふれ愛ベース長瀬」の運営管理と、妊娠から出産、子育てまでの切れ目ない支援を行うための事業を実施する。
児童手当事業	90,569 (92,487)	中学校修了前までの乳幼児、児童、生徒を養育している方に手当を支給し、次代の社会を担う子供達の健全な育成及び福祉の向上を図る。
がん対策事業	4,663 (6,846)	各種がん検診を実施することにより、早期発見、早期治療を図り、町民の健康増進に寄与する。
(新) 後期高齢者保健事業	6,886 (0)	フレイル予防を取り入れた「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」の事業を継続的に実施することで、健康寿命の延伸、生きがいづくりにもつなげていく。
母子保健事業	5,348 (5,490)	母親及び乳幼児の健康保持、増進を図るため、各種の健診、不妊治療や未熟児養育医療等の給付を実施する。また、新たに新生児聴覚検査費用を助成する。
予防接種事業	12,080 (13,237)	感染の恐れのある疾病の発症及び流行を予防するため、各種予防接種を実施し、公衆衛生の向上と健康の増進を図る。
予防接種事業（風しんの追加的対策）	1,508 (0)	風しんの抗体保有率の低い世代を対象に、抗体検査及び予防接種を無料で受けられるクーポン券を送付する。
ちちぶ医療協議会事業	10,000 (10,000)	救急医療や予防医療等について、ちちぶ定住自立圏の制度を活用して地域医療の維持・向上を図る。
健康マイレージ事業	391 (294)	歩数計等を使ってウォーキングを楽しみながら進める県のコバトン健康マイレージ事業に参加し、健康増進を図る。
介護保険事業	107,731 (101,997)	介護保険特別会計への繰出しを行う。

口産業観光課

(単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
農業委員会事業	3,512 (3,521)	農地の効率的な利用を図るため、その利用関係を調整し、耕作者の地位の安定と農業生産力の増進を図る。
農業振興対策事業	1,051 (1,084)	地域農業の振興を図るため、農業の施設整備並びに農作物の種苗費等に対して補助金を交付する。
有害鳥獣対策事業	1,236 (1,389)	鳥獣被害対策の実践的活動を担うため、北秩父猟友会及び長瀬狩猟クラブと連携を図り、鳥獣被害の低減を図る。また、有害鳥獣防護費等に対して補助金を交付する。
緑の村管理事業	5,564 (5,963)	豊かな緑の保全と住民の余暇活動に資するため、緑の村施設を含めた宝登山地域周辺の保全管理を行う。
(新) 緑の村野外運動施設等除却事業	4,648 (0)	緑の村野外運動施設等の除却を行う。
(新) 森林環境整備促進事業	222 (0)	森林環境譲与税を財源とし、森林整備（間伐や育林、作業道整備等）、担い手の確保や人材育成、木材利用の促進や普及啓発等を行い、森林及び森林資源の活用促進を図る。
(新) 森林環境整備基金事業	2,419 (0)	森林環境整備促進事業に必要な金額や残金を積み立てる。
商工会補助事業	5,000 (5,000)	商工業活動の拠点であり、小規模事業者を指導する商工会に対して補助金を交付する。
中小企業経営対策利子補給事業	3,078 (2,732)	中小企業者が、商工業施設の整備拡充、経営改善、その他商工業の経営に必要な資金を日本政策金融公庫から借り入れた場合の利子補給を行う。
(新) 企業誘致奨励金交付事業	4,166 (0)	新規事業者を対象とした支援及び既存事業者の規模・事業拡大に対する支援を行う。
インフォメーション事業	3,900 (4,112)	長瀬観光を楽しんでもらう上で必要不可欠である観光案内をはじめとしたプロモーションを行い、認知度と満足度を向上させ誘客を促進する。
花いっぱい推進事業	945 (1,319)	地域景観を花と緑で美しく保ち、快適な生活空間を演出するとともに、訪れる観光客が年間を通して花を楽しめるような、花を活かした美しい観光地づくりを推進する。
観光振興支援事業	7,000 (7,000)	観光振興の中核を担う長瀬町観光協会や伝統ある長瀬船玉まつりを運営する実行委員会に対して補助金を交付する。
(新) 観光施設修繕事業	2,055 (0)	台風１９号により一部破損した岩置観光階段の修繕を行う。
(新) 地域おこし協力隊（産業観光課分）事業	2,200 (0)	観光に関する地域おこし協力隊員を受け入れ、地域おこしの支援を委託する。

□建設課

(単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
道路維持管理事業	10,166 (6,147)	町道の安全な通行を確保するため、草刈り、降雪時の除雪等の維持管理及び危険箇所の維持補修及び修繕を行う。
生活関連道路整備事業	2,800 (800)	地域住民が道路等の補修を実施する際に原材料の支給と未舗装箇所の簡易舗装を行う。
交通安全施設整備事業	1,925 (1,590)	交通の安全を確保する必要がある道路について、ガードレール、カーブミラー、グリーンベルト等の整備を行う。
道路台帳作成事業	6,380 (7,896)	道路改良等で変更のあった路線の道路台帳の修正及び道路改良区間の境界杭の再現を行う。
橋梁施設修繕事業	9,700 (16,308)	橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋梁の修繕を行う。
(新) 道路施設長寿命化事業	2,103 (0)	舗装の長寿命化修繕計画を策定するために必要な路面性状調査を行う。
(新) 橋梁施設点検事業	9,000 (0)	道路法の改正により道路橋の5年に1回の定期点検が義務付けられたため、道路の維持、補修に関する技術的基準に沿った定期点検を行う。
道路新設改良事業	58,634 (48,000)	地域住民の生活向上と生活基盤の整備を図るため、未改良町道の改良を行う。 ①岩田6号線 (改良工事) L=122m ②幹線1号線 (改良工事) L=125m ③長瀬23号線外2路線 (用地・物件再積算) L=400m ④本中117号線 (測量・設計) L=313m
(新) 危険ブロック塀撤去推進事業	500 (0)	危険なブロック塀の倒壊による被害を未然に防止するため、ブロック塀の撤去費補助金の交付を行う。
道路後退部分整備事業	1,781 (1,294)	接道規定に伴う道路後退用地部分を、町要綱に基づき測量及び買収等を行う。
河川改修事業	15,782 (10,000)	地域住民の生命・財産を水害などの被害から守るため、水路整備を行う。 ①銅の入沢 (整備工事) L=24m ②岩田字樋ノ口水路 (整備工事) L=75m
住宅管理事業	10,790 (10,541)	町営住宅の維持管理を行う。
地区公園等管理事業	2,321 (2,567)	長瀬地区公園、岩田地区公園、井戸地区公園及び蓬莱島公園の管理を行う。

□教育委員会

(単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
英語講師派遣事業	4,895 (4,863)	児童生徒に外国人講師による語学指導を行い、生きた英語に接する機会を増やすことにより、英語に対する関心を高め、学習意欲の高揚を図る。
学校コンピュータ整備事業	5,525 (6,678)	各小・中学校のコンピュータ等を整備し、児童生徒の学習意欲の高揚と情報教育環境の充実を図る。
学校施設等改修事業	1,381 (1,665)	学校が児童生徒にとって、安全で快適な場所となるよう、施設や設備等の改修を行い、教育環境の改善を図る。 ・長瀬中学校体育館床改修工事 ・長瀬中学校調理室給水管改修工事
(新) 社会科副読本事業	1,980 (0)	地域学習 (郷土学習) の充実を図るため、令和3年度から小学3、4年生が使用する社会科副読本を作成する。
中学校配置相談員事業	2,320 (2,330)	不登校など児童生徒の心の問題を認識し、児童生徒及び保護者からの相談に応じると共に、学校・家庭・地域との連携を図り、健全な育成を推進するため、相談員を配置する。
特別支援教育学校支援員事業	7,948 (6,261)	通常学級に在籍する発達障害をもつ児童生徒の学習等についてきめ細やかな支援を行うため、支援員を配置する。
児童安全対策事業	1,086 (1,100)	矢那瀬地区から第二小学校へ通学する児童の安全を確保するため、車両による送迎を行う。 ・R2年度 対象児童：5名
中学生・高校生通学費補助事業	1,500 (1,500)	電車通学をする長瀬中学校生徒の保護者及び、秩父鉄道を利用する高校生の保護者へ定期券代の一部を補助する。
(新) 学校教育検討事業	212 (0)	児童生徒の減少に伴い、当町の望ましい学校教育の実現に資するため、今後の学校のあり方について、検討委員会を立ち上げ検討を進める。
就学援助事業	4,434 (4,500)	経済的な理由により、就学が困難と認められる児童生徒の保護者に対して、学用品購入費や通学費等の援助を行う。また、特別支援学級に就学する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため援助を行う。
小中学校入学祝金支給事業	2,060 (2,250)	小・中学校への入学時における保護者の経済的負担を軽減するため入学祝い金を支給し、子育て支援に資する。 ・小学校 10,000円 ・中学校 30,000円
育英奨学資金・入学準備金貸与事業	2,240 (2,240)	義務教育以外の教育を受ける際、経済的な理由により就学が困難な者に対して、各貸与事業を行い有用な人材育成に資する。
第一小施設管理事業	5,004 (5,539)	学校施設や設備の維持管理を適切に行い、安全で快適な教育環境を維持する。

(新) 学習指導要領改訂関連事業（第一小）	2,837 (0)	令和２年度から小学校で新学習指導要領が実施されることに伴い、教師用指導書やデジタル教科書の整備を行う。
第二小施設管理事業	3,550 (4,105)	学校施設や設備の維持管理を適切に行い、安全で快適な教育環境を維持する。
(新) 学習指導要領改訂関連事業（第二小）	2,603 (0)	令和２年度から小学校で新学習指導要領が実施されることに伴い、教師用指導書やデジタル教科書の整備を行う。
中学校施設管理事業	5,430 (5,725)	学校施設や設備の維持管理を適切に行い、安全で快適な教育環境を維持する。
人権教育推進市町村事業	493 (375)	人権教育講演会、人権フォーラム等を開催し、人権問題に対する理解と認識を深める。
公民館管理運営事業	11,622 (12,892)	複合施設としての機能を活かし、より効果的に各種事業を実施するなど、地域住民の生涯学習意欲や余暇活動のニーズに対応できるよう、公民館施設の管理運営を行う。
公民館維持管理事業	1,774 (1,303)	経年劣化で老朽化した施設の修繕を行い、利用者の環境改善を図る。 ・体育室西側外壁修理及び塗装工事
旧新井家住宅・郷土資料館管理事業	3,536 (3,576)	施設の公開を通じて、地域の歴史や文化を広く紹介できるよう、施設の管理運営を行う。
保健体育総務事業	1,559 (1,558)	町民が気軽にスポーツに参加できるよう、スポーツ団体の育成や活動支援を行う。
体育施設管理事業	709 (734)	町民が安全かつ快適にスポーツ活動を楽しむことができるよう、総合・塚越グラウンドの維持管理を行う。
学校給食施設維持管理事業	34,224 (36,120)	学校給食の充実を図るため、給食センターの管理運営を行う。学校給食の食材費について、一部を公費で負担することにより、保護者の経済的負担を軽減し、子育て支援に資する。 ・小学校：4,100 円に対し 1,200 円を公費負担 ・中学校：4,800 円に対し 1,500 円を公費負担
学校給食施設整備事業	8,654 (7,585)	施設・設備の老朽化・劣化度を専門的に診断し、計画的な維持保全に向け、建物詳細調査を実施するとともに、調理機器の入れ替えを行う。
会計年度任用技能労務職員等雇用事業	15,770 (13,914)	安心で安全な学校給食を提供するにあたり、迅速な調理及び配送等の業務を行うため、会計年度任用技能労務職員を雇用し、安定した学校給食業務を実施する。

口秩父広域市町村圏組合負担金

(単位：千円)

秩父広域市町村圏組合負担金	225,939 (221,287)	
うち 一般管理費	12,213 (12,427)	
自立支援審査会費	955 (1,004)	
斎場費	11,109 (9,514)	
救急医療施設費	4,488 (4,597)	
清掃費	50,305 (48,788)	
結核予防費	873 (798)	
消防費	141,243 (138,999)	
循環器検診費	345 (433)	
介護認定審査会費 (介護保険特別会計繰出金に含む)	4,408 (4,727)	

4. 引き上げ分地方消費税の使途

引き上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる
社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

（歳入）
地方消費税交付金（社会保障財源化分） 52,000 千円

（歳出）
社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 831,663 千円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】（単位：千円）

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国（県） 支出金	町債	その他	引き上げ分の 地方消費税 （社会保障 財源化分の 市町村交付 金）	その他
社会 福祉	障害者福祉事業	159,122	111,825	0	0	5,991	41,306
	高齢者福祉事業	44,485	1,577	0	551	5,366	36,991
	児童福祉事業	331,238	246,066	0	9,477	9,588	66,107
	小計	534,845	359,468	0	10,028	20,945	144,404
社会 保険	介護保険事業	108,617	6,360	0	0	12,953	89,304
	国民健康保険事業	59,198	19,015	0	0	5,090	35,093
	後期高齢者医療事業	109,928	17,621	0	0	11,693	80,614
	小計	277,743	42,996	0	0	29,736	205,011
保健 衛生	健康増進事業	15,682	409	0	7,259	1,015	6,999
	予防事業	903	518	0	0	49	336
	母子保健事業	2,490	465	0	10	255	1,760
	小計	19,075	1,392	0	7,269	1,319	9,095
合計		831,663	403,856	0	17,297	52,000	358,510

※「引き上げ分に係る地方消費税収の使途の明確化について」（平成26年1月24日総務省通知）により、消費税率の引き上げにより増加した地方消費税交付金の充当について、使途を明示したものです。

※事業名「社会保険」の経費については、一般会計予算額です。